

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野 和也
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 遠藤 勇一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 遠藤 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	14,471	14,986	61,001
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	679	209	1,152
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 () (百万円)	724	163	1,478
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	751	267	1,148
純資産額 (百万円)	9,487	8,336	8,068
総資産額 (百万円)	44,571	42,159	42,708
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	35.96	8.14	73.36
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	19.8	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117	897	1,779
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	112	247	517
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,005	1,149	2,140
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,815	2,717	3,183

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載しました「継続企業の前提に関する重要事象等」については、前連結会計年度まで6期連続で営業キャッシュフロープラスを計上しており、当第1四半期累計期間期におきましても営業キャッシュフロープラスならびに連結営業利益171百万円を計上し、通期においても、開発・受注・原料調達・製造・製品配送・管理に至るあらゆる工程での効率化を推進することで、連結営業利益の黒字を見込んでおりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な企業収益と低金利などを背景に設備投資が拡大、また、所得雇用環境の改善に加え、株式市場も堅調に推移するなど、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方、当食品包装容器業界と極めて関連性の深い一般消費財市場においては、円安の影響などによる食料品等の価格上昇により、食料品関連の売上が前年同期比プラスで推移しているものの、個人消費の持ち直しは依然として緩慢なペースに止まっております。

また、昨秋以降、需要の伸び悩みなどから下落基調で推移していた原油価格により2015年4～6月の原材料価格は下降しました。一方、その後の原油価格・為替の動向により7～9月の原材料価格は上昇に転じております。

このような環境下、国内では、平成27年2月に東京オフィスで開催した「Spring Fair 2015」にて展示・提案した「いろは・すみきり・うつわめし」などの弁当・丼シリーズ、「かわら・浪み唄」などの寿司容器シリーズ、「グルメハウス・デリデコ新型・デリモア」などのデリカシリーズなどの新製品の拡販に努めました。また、社内の改善活動についても継続して取り組んだ結果、増収増益となっております。

中国においては、住宅市場が調整局面に入り、設備投資の伸びが鈍化しているほか、人件費上昇や元高などを背景に輸出も減少するなど、景気動向に足踏み感が出てきているものの、実質GDP成長率は依然として7%程度を維持しております。

なかでも、飲食関連の市場は所得水準の向上を背景に、堅調に推移しており、安全・安心を求める消費者が増える中、当社グループ製品に対する市場の期待は一段と高まりつつあり、当社中国では斯かる市場環境を背景とした拡販と生産効率改善等により、安定した事業基盤が整いつつあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上が14,986百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益171百万円（前年同期は653百万円の損失）、経常利益209百万円（同679百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は163百万円（同724百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産は、現金及び預金の減少459百万円等により、前連結会計年度末と比べ549百万円減少し42,159百万円となりました。

(負債)

負債は、短期借入金の減少200百万円や長期借入金の減少557百万円等により、前連結会計年度末に比べ817百万円減少し33,822百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益163百万円等により、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し8,336百万円となり、自己資本比率は19.8%となりました。

当社は、前連結会計年度に2期連続で営業損失を計上いたしましたが、前連結会計年度まで6期連続で営業キャッシュフロープラスを計上していること、前期末でのシンジケートローン借り換えによる1年内返済予定借入金の長期借入金への振替実施により財務状態は安定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,717百万円となり前連結会計年度末に比べ465百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費713百万円、たな卸資産の減少278百万円があった一方、仕入債務の減少161百万円があり、897百万円(前年同期比780百万円の増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得186百万円等があり、247百万円(前年同期比134百万円の増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済567百万円やリース債務の返済382百万円等があり、1,149百万円(前年同期比143百万円の増)の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、114百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	21,040	-	6,212	-	4,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 891,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,148,200	201,482	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	-	-
総株主の議決権	-	201,482	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が62株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	891,000	-	891,000	4.24
計	-	891,000	-	891,000	4.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,189	2,729
受取手形及び売掛金	19,484	19,702
商品及び製品	6,227	5,973
仕掛品	678	702
原材料及び貯蔵品	1,462	1,465
繰延税金資産	10	15
その他	1,982	1,882
貸倒引当金	16	21
流動資産合計	23,020	22,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,174	6,113
機械装置及び運搬具(純額)	2,901	2,811
土地	4,563	4,563
リース資産(純額)	4,069	4,118
建設仮勘定	180	240
その他(純額)	750	725
有形固定資産合計	18,639	18,572
無形固定資産		
リース資産	1	-
その他	485	497
無形固定資産合計	486	497
投資その他の資産		
投資有価証券	327	347
長期貸付金	216	219
破産更生債権等	47	39
繰延税金資産	72	79
その他	145	195
貸倒引当金	246	242
投資その他の資産合計	561	639
固定資産合計	19,688	19,709
資産合計	42,708	42,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,967	10,891
短期借入金	2 5,500	2 5,300
1年内返済予定の長期借入金	1,355	1,346
リース債務	1,493	1,487
未払金	2,354	2,417
未払法人税等	65	35
未払消費税等	493	254
賞与引当金	115	64
災害損失引当金	77	77
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	11	11
その他	646	899
流動負債合計	23,114	22,817
固定負債		
長期借入金	6,911	6,354
リース債務	2,842	2,899
役員退職慰労引当金	25	26
債務保証損失引当金	39	39
退職給付に係る負債	1,497	1,468
資産除去債務	7	7
その他	202	209
固定負債合計	11,525	11,005
負債合計	34,639	33,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	2,746	2,582
自己株式	1,169	1,169
株主資本合計	8,084	8,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	51
繰延ヘッジ損益	9	8
為替換算調整勘定	957	1,016
退職給付に係る調整累計額	1,022	987
その他の包括利益累計額合計	15	88
純資産合計	8,068	8,336
負債純資産合計	42,708	42,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	14,471	14,986
売上原価	11,980	11,598
売上総利益	2,490	3,388
販売費及び一般管理費	3,144	3,216
営業利益又は営業損失()	653	171
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	3	3
受取保険金	57	1
為替差益	-	70
その他	47	46
営業外収益合計	115	125
営業外費用		
支払利息	60	58
売上割引	16	13
為替差損	43	-
その他	21	15
営業外費用合計	141	87
経常利益又は経常損失()	679	209
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
投資有価証券売却損	0	-
災害損失	21	16
特別損失合計	25	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	705	197
法人税、住民税及び事業税	18	38
法人税等調整額	0	5
法人税等合計	18	33
四半期純利益又は四半期純損失()	724	163
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	724	163

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	724	163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	11
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	26	59
退職給付に係る調整額	-	34
その他の包括利益合計	27	104
四半期包括利益	751	267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	751	267

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	705	197
減価償却費	684	713
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	10	8
支払利息	60	58
為替差損益(は益)	6	14
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	0	4
有形固定資産除却損	2	0
有形固定資産売却損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	352	1
たな卸資産の増減額(は増加)	712	278
仕入債務の増減額(は減少)	586	161
未払消費税等の増減額(は減少)	36	241
その他	69	184
小計	221	1,007
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	84	56
法人税等の支払額	30	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	117	897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	113	186
固定資産の売却による収入	0	-
定期預金の預入による支出	6	6
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	3	4
貸付金の回収による収入	2	-
破産更生債権等の回収による収入	1	-
その他	2	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	112	247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200
長期借入金の返済による支出	645	567
リース債務の返済による支出	360	382
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005	1,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,021	465
現金及び現金同等物の期首残高	3,836	3,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,815	2,717

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	1,983百万円	3,400百万円

2 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	5,000
差引額	-	-

(四半期連結損益計算書関係)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
操業休止期間中の固定費額	21百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	3,065百万円	2,729百万円
預入期間が3か月超の定期預金	250	12
現金及び現金同等物	2,815	2,717

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,824	1,646	14,471	-	14,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	430	460	460	-
計	12,854	2,077	14,932	460	14,471
セグメント利益又は損失()	549	28	521	132	653

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 132百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,012	1,974	14,986	-	14,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	392	416	416	-
計	13,036	2,366	15,403	416	14,986
セグメント利益	267	48	316	144	171

(注)1. セグメント利益の調整額 144百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	35円96銭	8円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	724	163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	724	163
普通株式の期中平均株式数(株)	20,148,987	20,148,938

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 田 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。